

令和2年度 随意契約結果表（令和3年1月～3月契約分）

	事業名	概要	契約日	契約期間	契約金額（円） 内訳	契約の相手方	選定理由	根拠規定	担当課	承認日
231	口座システム改修業務委託	現在FD等により金融機関へ支払いデータを提供し、振込等を行っているが、一部金融機関において、FDによる振替ができなくなるため、ネットバンキングの利用に切り替えるため、口座システムの改修を行うもの。	R3.3.9	R3.3.9～R3.3.26	521,400	株式会社 RKKコンピューターサービス	現在使用している総合行政システム開発元であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	会計室	R2.10.26
232	口座振替データ分割編集サービス処理業務	指定金融機関（福岡銀行）から一括で口座振替データの授受ができるデータ分割編集サービスの提供を受けるもの	R3.3.9	R3.3.9～R4.3.31	330,000	FFGコンピューターサービス株式会社	現在の指定金融機関である福岡銀行のシステム会社であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	会計室	R3.3.15
233	①入札参加資格審査申請システム導入委託業務 ②契約管理システム導入委託業務	①2年に一度入札参加資格審査(指名願)の受付について、現在紙媒体による申請受付を行っているが、広川町ホームページ上に申請受付ポータルサイトを作成し、電子媒体による申請受付を行うためのシステム導入委託業務 ②各課による契約案件の入力から支払までを管理するシステムの導入を行うもの。入札及び随意契約を一元管理し、案件の進捗管理及び仕様の統一を行い、事務の効率化を図るもの。	R3.1.18	R3.1.19～R3.8.31	4,620,000	㈱リサーチアンドソリューション	現在、産業振興課、環境衛生課及び建設課の3課にて、「福岡県センター積算システム」を運用しており、㈱リサーチアンドソリューションは、同システムの構築元であり、契約管理システムにおいて、この土木積算システムとの連携(工事情報のデータの取込等)が可能である。また、入札参加資格審査(指名願)システムを同一業者が担当することで、データ取込みも容易に行うことができ全庁的に業務の効率化を図ることができる。また、不具合が生じたときの責任の所在を明らかにする必要があるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	会計室	R2.12.21
234	コンビニエンスストア収納事務導入業務（広川町上下水道事業分）	コンビニエンスストア店舗において、広川町が納付者に発行する払込取扱票に基づき、広川町の上下水道料金及び下水道受益者負担金を対象者から回収し、その回収情報及び回収金を引き渡す業務の導入について委託契約を締結するもの。令和3年度からのコンビニ収納サービス開始に向け、令和2年度中に導入を行うもの	R3.3.15	R3.3.15～R3.3.25	110,000	株式会社福岡銀行	収納代行サービス提携主体であるCNSは、地方自治体の税金および料金等のコンビニ収納事務において多くの実績がある。CNSは、全国地方銀行協会加盟の地方銀行の共同事業会社であり、広川町の指定金融機関の中で、連携できるのは福岡銀行のみである。加えて常時不測の事態において連携可能であることから本相手方を選定するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	環境衛生課	R3.2.1
235	コンビニ収納サービスシステムにおける接続試験委託契約（広川町上下水道事業分）	導入に向けて準備を進めている税・料金等のコンビニエンスストアでの収納では、収納情報の受信をLGWAN環境下で行うこととなる。そのためLGWANでの接続試験の必要があり、その実施について委託契約を締結するもの	R3.3.12	R3.3.12～R3.3.25	115,885	地銀ネットサービス㈱	収納代行サービス提携主体であるCNSは、地方自治体の税金および料金等のコンビニ収納事務において多くの実績がある。税・料金等のコンビニ収納業務は、指定金融機関である福岡銀行と、CNS、および提携コンビニと契約する予定であり、本接続試験は切り離すことができず、かつ極めて特殊性の高い事項であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	環境衛生課	R3.2.1
236	起工第16号 配水管移設工事（太原区1工区）	配水管移設工事 L=85.8m ・配水管移設工（DIPφ150、DIP・HIVPφ100）L=83.0m ・給水管移設工（PPφ25、PPφ20）L=2.8m	R3.1.7	R3.1.8～R3.3.19	3,214,200	河野建設株式会社	今回の工事は公共下水道事業 起工第6号 公共下水道管渠布設工事（広川東部第48工区）にて、下水道管布設に際し支障となる配水管及び給水管の移設工事である。現場道路は狭幅で作業スペースも限られており、下水道工事と密接に関連する付帯工事であり、別の業者となった場合、相互の工程調整に影響し工事進捗の大幅な遅れが危惧される。また、全面通行止めの延期により地元車両の通行に支障をきたし、早急な移設が必要ため契約事務等審査会を省略し、下水道工事の受注者である上記業者と特命随意契約を図るものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	環境衛生課	R2.12.21
237	起工第17号 配水管移設工事（太原区2工区）	配水管移設工事 L=98.3m ・配水管移設工（RRVPφ50）L=93.8m ・給水管移設工（PPφ20）L=4.5m	R3.1.14	R3.1.15～R3.3.19	2,472,800	株式会社 広建	今回の工事は公共下水道事業 起工第7号 公共下水道管渠布設工事（広川東部第49工区）にて、下水道管布設に際し支障となる配水管及び給水管の移設工事である。現場道路は狭幅で作業スペースも限られており、下水道工事と密接に関連する付帯工事であり、別の業者となった場合、相互の工程調整に影響し工事進捗の大幅な遅れが危惧される。また、全面通行止めの延期により地元車両の通行に支障をきたし、早急な移設が必要ため契約事務等審査会を省略し、下水道工事の受注者である上記業者と特命随意契約を図るものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	環境衛生課	R2.12.21
238	起工第19号 配水管移設工事（長延区）	配水管移設工事 L=67.2m ・配水管移設工（HIVPφ50）L=11.5m ・給水管移設工（HIVP・PPφ40）L=50.1m ・給水管移設工（PPφ25）L=5.6m	R3.1.7	R3.1.8～R3.3.19	2,399,100	樋口工業株式会社	今回の工事は公共下水道事業 起工第13号 公共下水道管渠布設工事（広川東部第54工区）にて、下水道管布設に際し支障となる配水管及び給水管の移設工事である。現場道路は狭幅で作業スペースも限られており、下水道工事と密接に関連する付帯工事であり、別の業者となった場合、相互の工程調整に影響し工事進捗の大幅な遅れが危惧される。また、全面通行止めの延期により地元車両の通行に支障をきたし、早急な移設が必要ため契約事務等審査会を省略し、下水道工事の受注者である上記業者と特命随意契約を図るものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	環境衛生課	R2.12.21
239	小学校 教師用指導書購入	小学校教師用教科書及び教師用指導書の購入	R3.3.17	R3.3.17～R3.3.31	1,999,963円	株式会社 ヤヒメ教材	教科用図書等の販売は、一般社団法人全国図書教材協議会に登録の販売店に限られており、福岡県図書教材協会に八女地区で登録が株式会社ヤヒメ教材のみのため相手方とするもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	R3.2.1
240	中学校教師用教科書、教師用指導書、教師用デジタル教科書の購入	学習指導要領の改正に伴う教科書改訂により、教師用教科書、教師用指導書、教師用デジタル教科書の購入	R3.3.17	R3.3.17～R3.3.31	3,774,371円	株式会社 ヤヒメ教材	教科用図書等の販売は、一般社団法人全国図書教材協議会に登録の販売店に限られており、福岡県図書教材協会に八女地区で登録が株式会社ヤヒメ教材のみのため相手方とするもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	R3.2.1

令和2年度 随意契約結果表（令和3年1月～3月契約分）

	事業名	概要	契約日	契約期間	契約金額（円） 内訳	契約の相手方	選定理由	根拠規定	担当課	承認日
241	広川町内施設予約システム初期設定委託業務	現在、申請者と対面して手書き申請で実施している町内公共施設の予約を、予約システムを導入することにより、パソコン・スマートフォン等で24時間施設の空き状況・予約が可能となる。月初めの予約時の三密防止・利用者の負担軽減・利便性の向上・公平予約を図ることができ、コロナ禍における施設予約方式として有効である。	R3.1.25	R3.1.25～R3.3.25	1,386,000	株式会社 バストラーレ	全国70施設で採用実績がある契約相手の施設予約システムは、全国公立文化施設協会の推奨システムであり、公立文化施設に特化・精通した最新のシステム開発がなされている為、他社の同様なシステムに比べて大幅な低コスト化が実現している。 導入する場合も各種の助言・提案が可能であり、運用・維持管理・保守業務の面でもフル機能が装備されており、導入作業も2か月程度の短期間で年度内稼働の準備が可能であるという点において、数少ない同業他社よりも群を抜いている。本システムの障害時は、クラウドサービスにより、遠隔操作による迅速な保守対応(リモートメンテナンス)も保証されている。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	教育委員会事務局	R3.1.4
242	広川町立小中学校電子教材利用契約	ミライシードは、八女市など近隣市町での導入実績もあり、すでに広川町の小中学校でもミライシードの機能の1つである「探検ナビ（ドリル学習）」も導入していることから、ミライシードを選出。また、ミライシードの販売については販売業者を通じてでなければならぬ。そのため、販売業者と電子教材利用契約を締結するもの。	R3.2.9	R3.2.9～R8.3.31	21,412,600	株式会社 学映システム 久留米営業所	上記、選定業者はGIGAスクール構想に基づき、タブレット端末購入事業の契約業者である。電子教材の利用については、令和3年4月から予定している。電子教材をタブレット端末に設定するには、ライセンスの取得に1か月ほどかかり、設定に一定期間を要する。令和3年4月から利用を開始するには、タブレット端末購入業者でなければ設定期間に合わないと考えられる。また、タブレット端末に電子教材の設定を納入業者と別業者が行った場合、タブレット端末にトラブルがあった際に納入業者と設定業者どちらの設定に取底があるのが不明確になり取底担保責任の所在についても不明確になるため、上記選定業者を契約の相手方とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	R2.12.21
243	タブレット端末運用支援業務委託契約	GIGAスクール構想に基づき1人1台端末の導入を進めているところだが、今後タブレット端末のトラブル発生時の対応のため、保守管理業務を委託するもの。	R3.3.26	R3.4.1～R8.3.31	24,604,800	株式会社 学映システム 久留米営業所	タブレット端末購入事業の契約業者であり、タブレット端末の設定を含んでいる。そのため、同業者に限定される。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	R3.3.15
244	コミュニケーション能力育成事業業務委託	創作・表現等を取り入れた教育活動を実施する専門家を派遣し、児童のコミュニケーション能力の育成を図るもの。	R3.2.8	R3.2.9～R3.2.25	369,360	一般社団法人 転回社	文化庁が委託している「熊本演劇人協議会」に加入しており、同事業の実践に適しているため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	R3.2.1
245	広川町立小中学校校内LAN設備保守業務委託契約	校内LAN設備の保守業務を委託するもの。	R3.3.31	R3.4.1～R4.3.31	3,960,000	扶桑電通(株)九州支社	左記業者が校内LAN施設整備工事を実施しており、適切な保守業務を行うことができるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	R3.3.15
246	広川町出身学生応援便広川町産「元気づくし」購入	・新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト収入や仕送りが減少し日常生活の維持が困難となり、サークル活動などの学生活動が制限され孤独感を感じたりしている広川町出身の学生に対して広川町産のお米を給付することでコロナ禍における学生生活の金銭面・精神面の両面を支援する。 ・契約相手は注文リストをもとに広川町産のみを選別した福岡県産米「元気づくし」を準備し、町外の申請者には米を発送（別途支払）、町内の申請者には店舗にて米の引き換えを行う。	R3.3.16	R3.3.16～R3.7.31	単価契約 7,761円/1セット（20kg）	福岡八女農業協同組合 広川地区センター	・申請想定総量である12トン分の福岡県産米「元気づくし」を広川町産のみを選別し、迅速に用意できる業者は上記の契約相手しかないため。 ・契約相手は「どろや」という農産物直売所を営んでおり、町内に在るの学生向けに配布する引換券とお米の引き換えも併せて行うことが可能であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	教育委員会事務局	R3.3.15
247	データ放送広報サービスシステム導入業務委託	テレビのdボタンを活用した広報サービス（サービス提供開始は令和3年4月から）最大10件の情報を掲載	R3.2.12	R3.2.12～R3.3.31	2,750,000	九州朝日放送株式会社	デジタル放送は福岡県にあるテレビ局の全局で導入されていますが、データ放送を活用した自治体の広報サービスを提供するのは九州朝日放送(株)のみであることから、この広報サービスの導入委託業務は同社が唯一の相手先になります。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	協働推進課	R3.1.18
248	道路台帳補正業務委託	道路台帳補正、数値メッシュ図作成業務	R3.1.14	R3.1.15～R3.3.30	4,921,400	大成ジオテック(株)	町道の道路台帳補正については、大成ジオテック(株)のシステムを導入し電子化されており、新たに委託業者の変更を行えば町内全路線の調査作成が必要となり、経済的負担を考慮すると委託業者の変更を現時点で考えるべきではないと判断されるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	建設課	R2.3.25
249	樹木伐採業務委託	支障木伐採 N=10本	R3.1.18	R3.1.19～R3.2.26	275,000	福岡県八女森林組合	支障木が大木であり、伐採する特殊な機械の保有、また処分を伴うため一連の作業に対応可能である福岡県八女森林組合より見積を徴し、業務委託契約を締結したい。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建設課	R3.1.4
250	甘黍線舗装工事	・工事長 L=53.6m ・舗装工 A=184m <sup>2</sup>	R3.1.26	R3.1.27～R3.3.12	662,200	株式会社 広健	本工事は、令和元年度に実施した道路改良工事区間の舗装整備を行うものであり、現在、(株)広健が実施している下水道工事に隣接している。現在、少額契約の舗装工事を請ける業者がないことから、下水道工事の舗装工事に合わせて事業実施を行うことで、当該区間の舗装を完成させるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	建設課	R3.1.18
251	小椎尾梯線 動態観測測量業務委託	・動態観測 一式 ・幅杭設置測量 L=0.17km	R3.1.25	R3.1.26～R3.3.31	1,600,500	株式会社 満田設計事務所	本業務は、小椎尾梯線において発生した地すべりの動態観測および工事用道路に支障となる立木の補償範囲を現地に明示するための幅杭設置測量を行うものである。 令和元年9月20日から令和2年12月28日まで(株)満田設計事務所、当該箇所の測量、動態観測、設計等の業務を委託しており、現地状況を熟知し本業務に必要な資料も保有しているため、作業計画・現地踏査・打ち合わせに要する費用、時間を縮減することができる。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	建設課	R3.1.18

令和2年度 随意契約結果表（令和3年1月～3月契約分）

	事業名	概要	契約日	契約期間	契約金額（円） 内訳	契約の相手方	選定理由	根拠規定	担当課	承認日
252	荒廃森林整備事業（本数調整伐）	標準地調査において決定した間伐率により、林齢・樹種ごとの荒廃した森林の間伐（本数調整伐）の実施（間伐実施面積 33.15ha、侵入竹伐採 0.1ha）	R3.1.21	R3.1.22～R3.3.26	13,667,500	福岡県八女森林組合	業務の特殊性（保育等の林業に関する専門的技術保有）、即応性、及び町内森林業務に精通している為。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	産業振興課	R3.1.18
253	農地台帳システム構築業務	運用の安全・低価格になるためにLGWAN-ASPを使うクラウド方式の農地台帳システムを構築する業務	R3.1.6	R3.1.7～R3.5.31	3,850,000	株式会社両備システムズ	LGWAN-ASPを使うクラウド方式の業者は全国で2社であり、システムとデータセンターも自社のものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	産業振興課	R2.12.7
254	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業対応業務	令和2年10月23日に厚生労働省から「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱」が発出され、新型コロナウイルスワクチンの接種について、迅速に多くの国民に接種を行うために必要な体制を確保するようにとされている。市町村においては、令和2年度中に予防接種台帳システム等のシステム改修を完了させる旨の通達があり、上記実施要綱に則り健康管理システム（予防接種）を改修するもの。	R3.1.22	R3.1.22～R3.3.26	990,000	株式会社 RKKコンピューターサービス	現在使用している庁舎内機器システムの契約元であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	住民課	R2.12.21
255	コンビニ交付サービス実証事業に係る庁内NWの設定変更作業	総務省の「コンビニ交付サービス導入促進に向けた実証事業」に選定されたため、同省が構築するクラウド型バックアップセンターと既存住機システムを連携するためのNW設定変更作業を行う。	R3.1.19	R3.1.20～R3.1.25	451,000	NECフィールディング株式会社 筑後佐賀支店	現庁内NW保守管理業者であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	住民課	R2.9.14
256	住民税システム対応業務	高等学校支給均等の制度変更及び大学等における修学の支援制度の変更に伴い、所得課税証明書に調整控除額、調整額の内容の明記が必要のため自動表示されるようなシステム改修を行うものです。	R3.1.20	R3.1.20～R3.2.28	158,400	株式会社 RKKコンピューターサービス	今回の改修委託は、広川町の総合行政システムの改修であり、システム開発元であるRKKコンピューターサービスに作業を依頼する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	税務課	R2.12.21
257	コンビニエンスストア収納事務導入業務	コンビニエンスストア店舗において、広川町が納付者に発行する払込取扱票に基づき、広川町の地方税及び料金を納税者から回収し、その回収情報及び回収金を引き渡す業務の導入について委託契約を締結するもの。令和3年度からのコンビニ収納サービス開始に向け、令和2年度中に導入を行うもの	R3.3.15	R3.3.15～R3.3.25	110,000	株式会社福岡銀行	収納代行サービス提携主体であるCNSは、地方自治体の税金および料金等のコンビニ収納事務において多くの実績がある。CNSは、全国地方銀行協会加盟の地方銀行の共同事業会社であり、広川町の指定金融機関の中で、連携できるのは福岡銀行のみである。加えて常時不測の事態において連携可能であることから本相手方を選定するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	税務課	R2.6.29
258	コンビニ収納サービス・スタンプカードにおける接続試験委託契約	導入に向けて準備を進めている税・料金等のコンビニエンスストアでの収納では、収納情報の受信をLGWAN環境下にて行うこととなる。そのためLGWANでの接続試験の必要があり、その実施について委託契約を締結するもの	R3.3.12	R3.3.12～R3.3.25	115,885	地銀ネットサービス㈱	収納代行サービス提携主体であるCNSは、地方自治体の税金および料金等のコンビニ収納事務において多くの実績がある。税・料金等のコンビニ収納業務は、指定金融機関である福岡銀行と、CNS、および提携コンビニと契約する予定であり、本接続試験は切り離すことができず、かつ特殊性の高い事項であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	税務課	R3.2.1
259	統合サーバゲスト追加作業	契約管理システム（会計室）を、既存の統合サーバ内に構築するため、サーバの基盤構築のために設定作業を行うものです。なお、基盤構築に必要なライセンスの取得を併せて行います。	R3.2.8	R3.2.9～R3.2.19	180,400	富士ゼロックス福岡株式会社	今回の基盤構築作業及びライセンスの取得は、既存の統合サーバ内への追加作業となる。統合サーバ内には、既に他システムが稼働状態であり、本作業を行う上で、他システムへ支障を与えぬよう、また責任分界点の明確化のため統合サーバの構築・保守業者である富士ゼロックス福岡(株)へ作業を依頼する必要があるため。（財務規則第114条第1項）	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	総務課	R3.1.18